

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 20 日

上場会社名 三和倉庫株式会社

上場取引所 東証 2 部

コード番号 9320

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.sanwasoko.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 中島 秀夫

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 曾我部 圓 TEL (03) 3578 - 3001

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 20 日

親会社名 日本曹達株式会社 (コード番号 : 4041) 親会社における当社の株式保有比率 53.5%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
15 年 3 月期	5,422 百万円	0.6%	216 百万円	9.7%	190 百万円	13.9%
14 年 3 月期	5,392	5.6	240	3.6	221	7.5

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
15 年 3 月期	303 百万円 350.9%	18 円 12 銭	-- 円 -- 銭	5.0%	2.0%	3.5%
14 年 3 月期	67 --	4 01	-- --	1.1	2.3	4.1

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 -- 百万円 14 年 3 月期 -- 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 16,756,024 株 14 年 3 月期 16,777,201 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
15 年 3 月期	9,680 百万円	6,162 百万円	63.7%	369 円 60 銭
14 年 3 月期	9,820	5,945	60.5	354 42

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 16,673,864 株 14 年 3 月期 16,776,116 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
15 年 3 月期	408 百万円	51 百万円	422 百万円	1,464 百万円
14 年 3 月期	599	1,261	681	1,530

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	2,820 百万円	180 百万円	90 百万円
通期	5,550	320	170

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 10 円 20 銭

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項については、添付資料の 4 ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社1社で構成され、物流事業（倉庫業・運送業等）、保険代理業およびその他の事業を行っております。

なお、当社の親会社は日本曹達株であり、同社は化学品の製造、販売を行っております。当社グループの事業に係わる各社の位置づけおよび事業の系統図は次の通りであります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

[物流事業]

倉庫業：寄託を受けた貨物を倉庫に保管し、あわせて倉庫荷役および流通加工を行う事業であり、当社は親会社である日本曹達株等の得意先から委託を受けております。

運送業：貨物自動車による貨物の運送、利用運送または運送取次を行う事業であり、当社は日本曹達株等の得意先の依頼を受けて、貨物の利用運送を行っており、その一部について三倉運輸株に委託しております。

その他：上記事業に関連した梱包業、通関業等の事業であります。

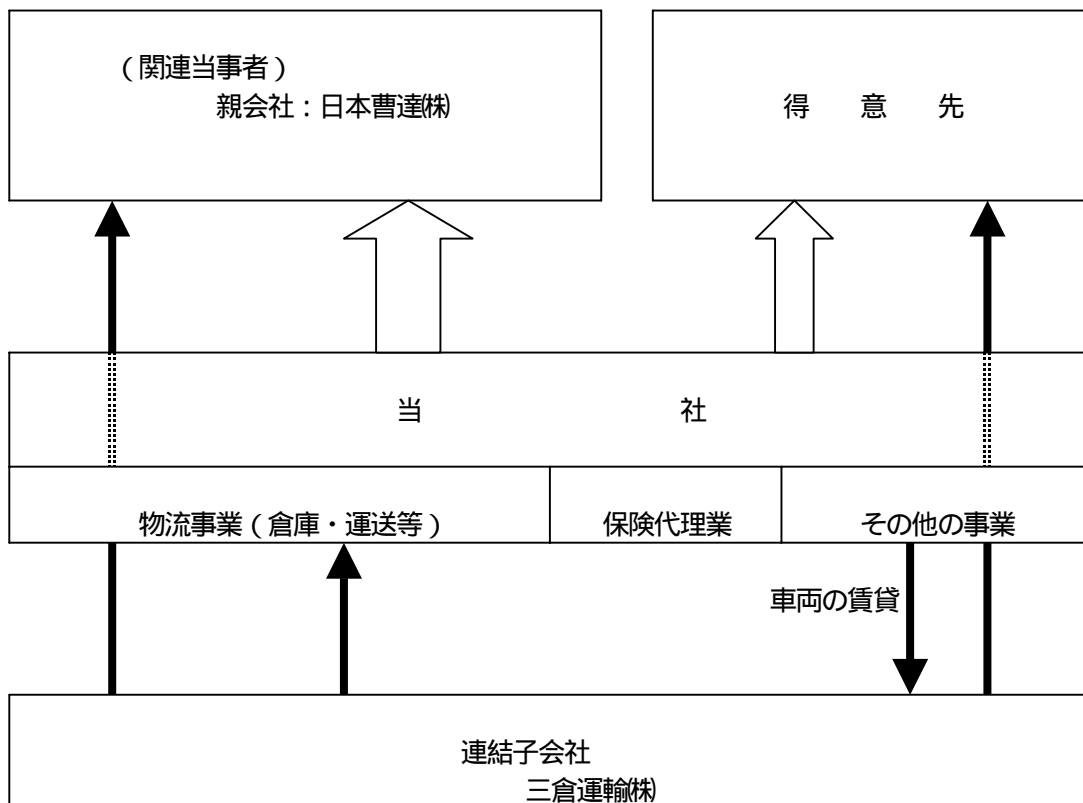
[保険代理業]

損害保険の代理業務等を行う事業であります。

[その他の事業]

車両等の賃貸を行う事業であり、三倉運輸株は当社より賃借している車両等の設備を利用して自動車運送業を行っております。

(2) 事業の系統図



経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「顧客に対し誠意を持って接すると共に、安全で迅速・正確なサービスを提供する」を経営の基本方針と定めております。

この方針のもと、当社は、物流サービスの高度化・多様化する顧客ニーズにお応えするとともに、積極的に事業活動を展開し、株主、顧客、従業員などのすべての皆さまの理解と共感を得る企業活動行っておりま

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主の皆さまへの利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本方針と定めております。

内部留保につきましては、経営体質の強化と将来の事業展開に備えてまいります。

期末配当につきましては、1株につき3円とし、中間配当と合わせ、年5円50銭（前期比1株につき50銭増配）の配当を予定しております。

(3) 会社の対処すべき課題

「経営の基本方針」を忠実に実践するとともに、経営効率化を着実に進め、経営基盤を強化し収益力の向上を図ってまいります。

なお、本年3月末で綱島事業所・大黒ふ頭事業所は効率化のために閉鎖いたしました。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

会社が継続的に発展することを基本に、株主・顧客・従業員などすべての皆さまの理解と共感を得る経営を実践していくことが最も重要な課題と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

監査役制度を採用しており、監査役4名中3名が社外監査役（うち、常勤1名）であり、社外取締役は、選任しておりません。

また、「コンプライアンス委員会」を設置し、企業倫理および遵法精神に基づく企業行動の徹底を図ることを目的に、本年6月に実施を予定しております。

経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

(業績の概況)

当期のわが国経済は、デフレ経済と株安が一層進み、民間設備投資や個人消費が低調に推移するなど、景気は一段と減速傾向を強め厳しい状況で推移いたしました。

倉庫業界におきましては、景気動向を反映し、生産調整などの影響を受け、貨物の入庫高・保管残高とも依然として低水準で推移し、厳しい経営環境でありました。

このような状況のもと、当社グループは積極的な営業活動を行ってまいりましたが、取扱い貨物全般にわたり、荷動きが低調で推移いたしました。

一方、全社的に業務の効率化を推進する中で、昨年10月、川崎事業所での危険品立体自動倉庫の操業を機に、神奈川県内倉庫の効率運営を目的に事業所の再構築を実施いたしました。

また、綱島事業所の跡地を譲渡したことにより特別利益として474百万円を計上いたしました。特別損失は、株式市場の低迷などにより101百万円を計上いたしました。

その結果、当期の連結営業収益は5,422百万円(前期比0.6%増)、連結営業利益216百万円(前期比9.7%減)、連結経常利益190百万円(前期比13.9%減)、連結当期純利益は303百万円(前期比350.9%増)となりました。

(セグメント別の概況)

物流事業

保管貨物の数量は、貨物全般にわたり減少し、荷動きが悪い上に、引き続き料金の逡減傾向も続き、倉庫業、運送業ともに減収となりましたが、親会社である日本曹達株式会社の工場内物流に進出したことなどにより作業は増収となりました。その結果、物流事業の営業収益は5,059百万円(前期比0.9%増)となりました。

保険代理業

火災、自動車等の損害保険および生命保険の販売を行っており、営業収益は221百万円(前期比3.8%増)となりました。

その他の事業

その他の事業としては主に自動車のリース業等を行っており、営業収益は141百万円(前期比13.2%減)となりました。

(財政状況)

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業収益の低迷や事業所再構築に伴う費用などにより、前期に比べ191百万円減少し、408百万円となりました。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

立体自動倉庫の新設や固定資産の譲渡などにより、支出は前期に比べ1,209百万円減少し、51百万円となりました。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済を進めたことなどにより、支出は前期に比べ1,104百万円増加し、422百万円となりました。

これらの結果、現金および現金同等物の期末残高は、前期に比べ65百万円減少し、1,464百万円となりました。

なお、借入金の期末残高は前期に比べ324百万円減少し、2,060百万円となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、個人消費の低迷に国際情勢の動向も加わり、景気回復には見通しがなく、倉庫業界におきましても、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、倉庫サービス、配送サービスの提供に全力を尽くしてまいりますとともに、経営の効率化を着実に進め経営基盤を強化し収益力の向上を図ってまいります。

次期の連結業績につきましては、連結営業収益 5,550 百万円 (2.4%増) 連結営業利益 340 百万円 (56.8%増) 連結経常利益 320 百万円 (67.7%増) 連結当期純利益 170 百万円 (44.0%減) を予想しております。

なお、当社の業績につきましては、営業収益 5,500 百万円 (1.7%増) 営業利益 320 百万円 (61.0%増) 経常利益 300 百万円 (65.5%増) 当期純利益 160 百万円 (46.5%減) を予想しております。

比較連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減
		平成 15 年 3 月 31 日現在	平成 14 年 3 月 31 日現在	
(資 産 の 部)				
流 動 資 産		2,378,514	2,367,234	11,280
現金及び預金		1,564,802	1,530,717	34,084
受取手形及び営業未収金		680,849	749,101	68,252
たな卸資産		339	223	115
繰延税金資産		48,270	49,090	819
その他の流動資産		89,561	46,900	42,660
貸倒引当金		5,308	8,800	3,491
固 定 資 産		7,302,064	7,453,151	151,087
有形固定資産		6,546,385	6,407,232	139,152
建物及び構築物		1,932,513	1,788,465	144,047
機械及び装置		303,238	140,450	162,787
車両及び運搬具		304,812	304,913	100
工具器具及び備品		88,165	50,567	37,598
土地		3,917,654	3,947,134	29,480
建設仮勘定		--	175,700	175,700
無形固定資産		16,067	27,139	11,071
ソフトウェア		6,448	17,001	10,552
施設利用権		9,619	10,138	518
投資その他の資産		739,611	1,018,779	279,168
投資有価証券		475,998	542,149	66,150
長期貸付金		838	1,290	452
繰延税金資産		117,895	273,815	155,919
その他		146,458	209,705	63,247
貸倒引当金		1,579	8,180	6,600
合 計		9,680,578	9,820,385	139,807

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減
		平成 15 年 3 月 31 日現在	平成 14 年 3 月 31 日現在	
(負 債 の 部)				
流 動 負 債		1,850,834	1,648,485	202,348
支払手形及び営業未払金		398,710	343,139	55,571
短 期 借 入 金		1,058,452	824,618	233,834
未 払 法 人 税 等		44,600	38,500	6,100
賞 与 引 当 金		124,600	136,200	11,600
その他の流動負債		224,472	306,028	81,556
固 定 負 債		1,667,154	2,226,143	558,988
長 期 借 入 金		1,001,764	1,560,216	558,452
退職給付引当金		604,357	619,493	15,136
役員退職慰労引当金		61,033	46,433	14,600
負 債 合 計		3,517,989	3,874,628	356,639
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分		--	--	--
(資 本 の 部)				
資 本 金		--	1,831,000	1,831,000
資 本 準 備 金		--	1,516,580	1,516,580
連 結 剰 余 金		--	2,591,153	2,591,153
₁ 其他有価証券評価差額金		--	7,314	7,314
₂ 自 己 株 式		--	290	290
資 本 金		1,831,000	--	1,831,000
資 本 剰 余 金		1,516,580	--	1,516,580
利 益 剰 余 金		2,796,303	--	2,796,303
₁ 其他有価証券評価差額金		18,725	--	18,725
₂ 自 己 株 式		19	--	19
資 本 合 計		6,162,589	5,945,757	216,832
負債、少数株主持分及び資本合計		9,680,578	9,820,385	139,807

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,644,652 千円 5,614,921 千円 29,730 千円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産 建物 759,482 千円 453,463 千円 306,018 千円

土地 1,117,387 千円 1,146,867 千円 29,480 千円

担保付債務 短期借入金 --千円 200,000 千円 200,000 千円

長期借入金 1,560,216 千円 1,849,834 千円 289,618 千円

4. 保証債務 親会社は、金融機関等借入金に対し債務保証を行っております。

札幌団地倉庫事業協同組合 1,898 千円 2,244 千円 345 千円

5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受 取 手 形 --千円 11,937 千円 11,937 千円

支 払 手 形 --千円 2,025 千円 2,025 千円

6. 自己株式(普通株式) 136 株 1,884 株 1,748 株

比較連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減
		平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで	平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで	
営業収益		5,422,418	5,392,587	29,831
営業費		4,750,504	4,659,306	91,197
営業総利益		671,914	733,280	61,365
一般管理費		455,122	493,084	37,962
役員報酬		90,270	92,825	2,555
給与・賞与		134,515	140,385	5,870
賞与引当金繰入額		18,688	19,517	828
退職給付費用		7,978	8,210	232
役員退職慰労引当金繰入額		14,600	14,666	66
福利厚生費		32,601	34,811	2,209
雑費		156,467	182,666	26,198
営業利益		216,792	240,195	23,403
営業外収益		25,838	19,470	6,368
受取利息		261	518	256
受取配当金		6,922	6,903	18
その他の営業外収益		18,655	12,048	6,606
営業外費用		51,859	38,209	13,650
支払利息		36,009	30,217	5,792
その他の営業外費用		15,850	7,992	7,857
経常利益		190,770	221,456	30,685
特別利益		474,394	8,411	465,982
投資有価証券売却益		--	8,411	8,411
固定資産売却益		474,394	--	474,394
特別損失		101,680	76,563	25,117
投資有価証券評価損		69,781	72,203	2,422
投資有価証券売却損		9,408	--	9,408
会員権評価損		22,491	4,360	18,131
税金等調整前当期純利益		563,484	153,303	410,180
法人税、住民税及び事業税		110,461	127,047	16,586
法人税等調整額		149,338	41,096	190,434
当期純利益		303,684	67,352	236,332

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減
		平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	
. 連結剰余金期首残高		--	2,607,690	2,607,690
. 連結剰余金減少高		--	83,889	83,889
配 当 金		--	83,889	83,889
. 当期純利益		--	67,352	67,352
. 連結剰余金期末残高		--	2,591,153	2,591,153
(資本剰余金の部)				
. 資本剰余金期首残高		1,516,580	--	1,516,580
資本準備金期首残高		1,516,580	--	1,516,580
. 資本剰余金期末残高		1,516,580	--	1,516,580
(利益剰余金の部)				
. 利益剰余金期首残高		2,591,153	--	2,591,153
連結剰余金期首残高		2,591,153	--	2,591,153
. 利益剰余金増加高		303,684	--	303,684
当期純利益		303,684	--	303,684
. 利益剰余金減少高		98,534	--	98,534
配 当 金		83,872	--	83,872
自己株式消却額		14,661	--	14,661
. 利益剰余金期末残高		2,796,303	--	2,796,303

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		平成 14 年 4 月 1 日から	平成 13 年 4 月 1 日から
		平成 15 年 3 月 31 日まで	平成 14 年 3 月 31 日まで
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		563,484	153,303
減価償却費		345,536	414,390
投資有価証券評価損		69,781	72,203
会員権評価損		22,121	3,000
貸倒引当金の増加額		1,190	9,060
賞与引当金の減少額		11,600	2,300
退職給付引当金の減少額		15,136	1,925
受取利息及び受取配当金		7,183	7,421
支払利息		36,009	30,217
有形固定資産売却益		510,699	--
売上債権の減少額		64,269	33,984
仕入債務の増減額		55,571	48,057
未払消費税等の増減額		30,472	12,319
預り金の増減額		125,282	112,171
その他		82,707	58,106
小 計		540,298	839,051
利息及び配当金の受取額		7,183	7,421
利息の支払額		34,465	30,586
法人税等の支払額		104,361	216,047
営業活動によるキャッシュ・フロー		408,655	599,838
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		100,000	--
有形固定資産の取得による支出		517,387	1,306,853
有形固定資産の売却による収入		565,786	--
無形固定資産の取得による支出		2,282	--
投資有価証券の売却による収入		5,890	28,411
貸付による支出		2,264	2,980
貸付金の回収による収入		2,688	4,614
その他		4,256	15,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		51,825	1,261,622
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		600,000	535,000
短期借入金の返済による支出		635,000	505,000
長期借入れによる収入		--	950,000
長期借入金の返済による支出		289,618	214,672
配当金の支払額		83,737	83,534
自己株式の売却による収入		--	297
自己株式の取得による支出		14,389	600
財務活動によるキャッシュ・フロー		422,745	681,490

(単位：千円)

項 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで	平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで
. 現金及び現金同等物の増加額		65,915	19,706
. 現金及び現金同等物の期首残高		1,530,717	1,511,011
. 現金及び現金同等物の期末残高		1,464,802	1,530,717

(注) 1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成 15 年 3 月 31 日現在	平成 14 年 3 月 31 日現在
現金及び預金勘定	1,564,802	1,530,717
預入期間 3 ヶ月超の定期預金	100,000	--
現金及び現金同等物	1,464,802	1,530,717

連結財務諸表作成のための基本となる事項

[1] 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1 社 三倉運輸株式会社

[2] 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

[3] 会計処理基準に関する事項

1 . 重要な資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

貯蔵品.....先入先出法による原価法

2 . 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....親会社は定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、三倉運輸（株）は定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産.....定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

3 . 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11 年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金.....親会社の役員に対する退職金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

4 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる1株当たり当期純利益の算定に与える影響はありません。

[4] 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

[5] 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社間の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

[6] 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

連結キャッシュ・フロー計算書

投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は2,043千円であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで) (単位:千円)

	物流事業	保険代理業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,059,100	221,952	141,365	5,422,418	--	5,422,418
(2) 社外間の内部売上高 又は振替高	--	--	28,869	28,869	(28,869)	--
計	5,059,100	221,952	170,235	5,451,287	(28,869)	5,422,418
営業費用	4,585,674	112,657	132,270	4,830,602	375,024	5,205,626
営業利益	473,425	109,294	37,965	620,685	(403,893)	216,792
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	9,145,891	90,106	217,736	9,453,734	226,844	9,680,578
減価償却費	268,449	1,347	72,179	341,976	3,560	345,536
資本的支出	466,646	--	90,671	557,317	952	558,269

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで) (単位:千円)

	物流事業	保険代理業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,015,955	213,776	162,854	5,392,587	--	5,392,587
(2) 社外間の内部売上高 又は振替高	--	--	28,583	28,583	(28,583)	--
計	5,015,955	213,776	191,438	5,421,170	(28,583)	5,392,587
営業費用	4,470,204	122,783	149,890	4,742,878	409,512	5,152,391
営業利益	545,751	90,993	41,547	678,292	(438,096)	240,195
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	9,134,712	241,412	223,211	9,599,337	221,048	9,820,385
減価償却費	317,571	7,960	70,474	396,006	18,384	414,390
資本的支出	1,156,126	--	102,989	1,259,115	985	1,260,101

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業に属する主要な業務
- (1) 物流事業.....倉庫、運送等の業務
 - (2) 保険代理業.....損害保険等の代理店業務
 - (3) その他の事業.....リース業、不動産賃貸業等の業務
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度は 438,096 千円、当連結会計年度は 403,893 千円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度は 221,048 千円、当連結会計年度は 226,844 千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
2. 所在地別セグメント情報
- 本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。
3. 海外売上高
- 連結子会社の海外売上がないため該当事項はありません。

リース取引

当連結会計年度 平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで	前連結会計年度 平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">108,695 千円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">63,435 千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">45,259 千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,250 千円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,005 千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">15,245 千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">134,945 千円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">74,441 千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">60,504 千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">31,004 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">56,106 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">87,111 千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">32,204 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,910 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、「工具器具及び備品」は残存価額を零とする定率法により、「ソフトウェア」は均等償却によっております。</p>	(1)取得価額相当額	108,695 千円	(2)減価償却累計額相当額	63,435 千円	(3)期末残高相当額	45,259 千円	(1)取得価額相当額	26,250 千円	(2)減価償却累計額相当額	11,005 千円	(3)期末残高相当額	15,245 千円	(1)取得価額相当額	134,945 千円	(2)減価償却累計額相当額	74,441 千円	(3)期末残高相当額	60,504 千円	1 年 内	31,004 千円	1 年 超	56,106 千円	合 計	87,111 千円	支 払 リ ー ス 料	32,204 千円	減価償却費相当額	49,910 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">112,474 千円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,160 千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">89,314 千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,250 千円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,870 千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">21,380 千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">138,725 千円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">28,030 千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">110,695 千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">32,834 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">87,300 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">120,134 千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">42,561 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,691 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、「工具器具及び備品」は残存価額を零とする定率法により、「ソフトウェア」は均等償却によっております。</p>	(1)取得価額相当額	112,474 千円	(2)減価償却累計額相当額	23,160 千円	(3)期末残高相当額	89,314 千円	(1)取得価額相当額	26,250 千円	(2)減価償却累計額相当額	4,870 千円	(3)期末残高相当額	21,380 千円	(1)取得価額相当額	138,725 千円	(2)減価償却累計額相当額	28,030 千円	(3)期末残高相当額	110,695 千円	1 年 内	32,834 千円	1 年 超	87,300 千円	合 計	120,134 千円	支 払 リ ー ス 料	42,561 千円	減価償却費相当額	28,691 千円
(1)取得価額相当額	108,695 千円																																																								
(2)減価償却累計額相当額	63,435 千円																																																								
(3)期末残高相当額	45,259 千円																																																								
(1)取得価額相当額	26,250 千円																																																								
(2)減価償却累計額相当額	11,005 千円																																																								
(3)期末残高相当額	15,245 千円																																																								
(1)取得価額相当額	134,945 千円																																																								
(2)減価償却累計額相当額	74,441 千円																																																								
(3)期末残高相当額	60,504 千円																																																								
1 年 内	31,004 千円																																																								
1 年 超	56,106 千円																																																								
合 計	87,111 千円																																																								
支 払 リ ー ス 料	32,204 千円																																																								
減価償却費相当額	49,910 千円																																																								
(1)取得価額相当額	112,474 千円																																																								
(2)減価償却累計額相当額	23,160 千円																																																								
(3)期末残高相当額	89,314 千円																																																								
(1)取得価額相当額	26,250 千円																																																								
(2)減価償却累計額相当額	4,870 千円																																																								
(3)期末残高相当額	21,380 千円																																																								
(1)取得価額相当額	138,725 千円																																																								
(2)減価償却累計額相当額	28,030 千円																																																								
(3)期末残高相当額	110,695 千円																																																								
1 年 内	32,834 千円																																																								
1 年 超	87,300 千円																																																								
合 計	120,134 千円																																																								
支 払 リ ー ス 料	42,561 千円																																																								
減価償却費相当額	28,691 千円																																																								

当連結会計年度 平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで	前連結会計年度 平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)
1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
機械及び装置	機械及び装置
(1)取得価額 31,250 千円	(1)取得価額 48,287 千円
(2)減価償却累計額 22,431 千円	(2)減価償却累計額 35,110 千円
(3)期末残高 8,818 千円	(3)期末残高 13,176 千円
車両及び運搬具	車両及び運搬具
(1)取得価額 286,849 千円	(1)取得価額 281,333 千円
(2)減価償却累計額 190,472 千円	(2)減価償却累計額 172,605 千円
(3)期末残高 96,377 千円	(3)期末残高 108,728 千円
工具器具及び備品	工具器具及び備品
(1)取得価額 89,753 千円	(1)取得価額 64,712 千円
(2)減価償却累計額 40,887 千円	(2)減価償却累計額 45,563 千円
(3)期末残高 48,866 千円	(3)期末残高 19,149 千円
ソフトウェア	ソフトウェア
(1)取得価額 19,150 千円	(1)取得価額 20,596 千円
(2)減価償却累計額 18,416 千円	(2)減価償却累計額 16,032 千円
(3)期末残高 733 千円	(3)期末残高 4,563 千円
合 計	合 計
(1)取得価額 427,003 千円	(1)取得価額 414,929 千円
(2)減価償却累計額 272,207 千円	(2)減価償却累計額 269,312 千円
(3)期末残高 154,795 千円	(3)期末残高 145,617 千円
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 80,609 千円	1 年 内 85,491 千円
1 年 超 130,980 千円	1 年 超 121,148 千円
合 計 211,590 千円	合 計 206,640 千円
3. 受取リース料及び減価償却費及び受取利息相当額	3. 受取リース料及び減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 113,092 千円	受取リース料 116,989 千円
減価償却費 60,028 千円	減価償却費 59,611 千円
受取利息相当額 16,215 千円	受取利息相当額 17,721 千円
4. 利息相当額の算定方法	4. 利息相当額の算定方法
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。
オペレーティング・リース取引 (貸手側)	オペレーティング・リース取引 (貸手側)
未経過リース料	未経過リース料
1 年 内 9,574 千円	1 年 内 10,446 千円
1 年 超 2,511 千円	1 年 超 11,040 千円
合 計 12,085 千円	合 計 21,486 千円

関 連 当 事 者 と の 取 引

親 会 社

(単位：千円)

会社名 住 所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容		
				役員の兼務等	事業上の関係	
日本曹達株 東京都千代田区	26,666,694	工業薬品、ファイナミカ 製品等の製造販売	直接	間接	なし	同社製品の保管な らびに運送引受他
			49.4%	4.5%		
	取 引 内 容	取引金額	科 目	期末残高		
営業取引	製品の保管・運 送等	874,955	受取手形及び 営業未収金	78,470		

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般取引先と同様であります。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

税 効 果 会 計

(単位：千円)

	当連結会計年度 平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで	前連結会計年度 平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入限度超過額	40,628	37,183
未払事業税否認	3,461	3,075
退職給付引当金損金不算入額	213,046	212,128
役員退職慰労引当金損金不算入額	24,413	19,037
投資有価証券評価損損金不算入額	26,162	29,603
会員権評価損損金不算入額	18,728	19,295
その他	6,326	10,093
繰延税金資産合計	332,767	330,416
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	154,117	2,428
その他有価証券評価差額金	12,483	5,082
繰延税金負債合計	166,601	7,511
繰延税金資産の純額	166,166	322,905
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳		
法定実効税率	41.0%	41.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	6.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	1.4
住民税均等割等	2.3	8.5
その他	1.1	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1	56.0
3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額		
<p>地方税法の改正（平成 16 年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、平成 16 年 4 月 1 日以後に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算には、改正後の法定実効税率 40.0% を使用しております。これに伴い、当期末の繰延税金資産（繰延税金負債を控除した額）が 4,180 千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が同額増加しております。また、有価証券の時価評価では、繰延税金負債が 312 千円減少しております。</p>		

有価証券の時価等

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株 式	35,776	68,776	33,000
債 券	--	--	--
そ の 他	--	--	--
小 計	35,776	68,776	33,000
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株 式	24,787	22,996	1,791
債 券	--	--	--
そ の 他	4,971	4,971	--
小 計	29,759	27,967	1,791
合 計	65,536	96,744	31,208

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 44,241 千円計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売却損の合計額
5,890	9,408

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

（単位：千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式は除く）	379,253

(注) 1. 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 25,540 千円を計上しております。

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株 式	35,659	76,465	40,805
債 券	--	--	--
そ の 他	--	--	--
小 計	35,659	76,465	40,805
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株 式	78,810	54,029	24,781
債 券	--	--	--
そ の 他	9,987	6,360	3,627
小 計	88,798	60,389	28,408
合 計	124,458	136,854	12,396

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損72,203千円計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額
28,411	8,411

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

（単位：千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式は除く）	405,294

デリバティブ取引

当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

退職給付会計

当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

1. 採用している退職給付制度

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	（単位：千円）
イ．退職給付債務	750,084
ロ．年金資産	108,743
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	641,341
ニ．未認識数理計算上の差異	36,984
ホ．退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	604,357

（注）国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	（単位：千円）
イ．勤務費用	39,636
ロ．利息費用	19,899
ハ．期待運用収益	4,624
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	1,463
ホ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	56,374

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.8%
ハ．期待運用収益率	5.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	11年（発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

1. 採用している退職給付制度

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）	
イ．退職給付債務	727,377
ロ．年金資産	92,476
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	634,901
ニ．未認識数理計算上の差異	15,407
ホ．退職給付引当金（ハ＋ニ）	619,493

（注）国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）	
イ．勤務費用	40,182
ロ．利息費用	19,659
ハ．期待運用収益	4,393
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	701
ホ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	56,149

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.8%
ハ．期待運用収益率	5.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	11年（発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

生産、受注及び販売の状況

セグメント別営業収益

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減
		平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで	平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで	
物 流 事 業		5,059,100	5,015,955	43,144
保 険 代 理 業		221,952	213,776	8,175
そ の 他 の 事 業		141,365	162,854	21,488
合 計		5,422,418	5,392,587	29,831

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の営業収益及び総営業収益に対する割合

相 手 先	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		営業収益	割合 (%)	営業収益	割合 (%)
日 本 曹 達 (株)		874,955	16.1	672,391	12.5